

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 東 幸次
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 東 幸次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	263,628	377,989
経常利益	(百万円)	47,683	32,035
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	33,819	433,089
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	32,841	419,589
純資産額	(百万円)	338,536	305,745
総資産額	(百万円)	657,889	646,676
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	211.37	2,706.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	50.7	46.4

回次		第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	86.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第29期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第29期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<その他グループ>

第1四半期連結会計期間において、株式会社おおやま夢工房は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成28年9月15日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響等が一部にみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。一方で、昨年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の顕在化が進む中で、着実に持ち直しているものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組んだほか、被災地域の復興に向けた連携を図ってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は2,636億280万円となりました。また、営業利益は462億520万円、EBITDAは568億650万円、経常利益は476億830万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は338億190万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「使命を果たす！～一人ひとりの力を確かなものに～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や総合脱線復旧訓練等を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強、新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。サービスについては、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を引き続き徹底しお客さまをお迎えするとともに、お客さまの身になって考え行動する取り組みを進めました。

営業面では、5周年を迎えた九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」等の各種商品の販売促進に努めるとともに、「KAGOSHIMA by ROLA」キャンペーンを展開しました。また、昨年10月から12月まで「長崎デスティネーションキャンペーン」、同じく10月から「新しい7つの長崎へ KISS MY NAGASAKI」キャンペーンを実施するなど、エリアへの重点送客を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充のほか、乗換検索サイトとの連携等による利便性の向上に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。また、「平成28年熊本地震」発生後は厳しい状況にありました観光需要の回復に向け、クルーズトレイン「ななつ星in九州」やD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなし等、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めたほか、「元気に！九州」をテーマとして、ラッピングトレインの運行や観光PRイベントの開催、「元気に！九州パス」の発売等に取り組みました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州

州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強等、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。「平成28年熊本地震」の発生後、鉄道施設等の被害を受けた線区において運転を見合わせましたが、九州新幹線では4月27日に減便及び一部徐行しながらではありますが全線で運転を再開し、7月4日からは一部徐行区間はあるものの通常の列車本数での運転を開始しました。在来線では、阿蘇大橋地区をはじめとする甚大な被害を受けた豊肥本線肥後大津～豊後萩間を除き、4月28日までに順次運転を再開し、その後7月9日に阿蘇～豊後萩間の運転を再開しました。現在、運転を見合わせている肥後大津～阿蘇間の復旧については、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と一体となって進めるべく、関係者と調整しながら取り組んでまいります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品をはじめ、高速船ビートルを利用した商品や㈱ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品を展開するほか、「平成28年熊本地震」により影響を受けた九州の観光需要の早期回復を目的とした「九州ふっこう割」を活用するなど、販売促進に努めました。また、ホームページのスマートフォンへの対応を行い、旅行申込みにおける利便性向上を図りました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、韓国の未来高速㈱との共同運航契約の終了に伴い、昨年4月より新しいダイヤでの運航を開始するとともに、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、昨年3月に高速バス路線「福岡・小倉～松江・出雲」の運行に参入したほか、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」の利用促進や定期観光バスの新規路線開設を行い、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は1,289億31百万円、営業利益は253億57百万円、EBITDAは272億67百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事等を受注するとともに、工事を着実に遂行いたしました。

この結果、営業収益は427億81百万円、営業利益は19億6百万円、EBITDAは25億14百万円となりました。

駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、昨年4月にオフィスビル「JRJP博多ビル」を開業し、「JR博多シティ」等の周辺施設とあわせ博多駅周辺のさらなるにぎわいづくりに努めたほか、昨年春に「アミュプラザ長崎」、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施するなど、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。また、昨年2月に賃貸マンション「JRプレシア博多駅前」及び「JRプレシア郡元」の入居を開始したほか、昨年9月にオフィスビル「平河町センタービル」を取得しました。不動産販売業においては、「MJR上本町」等を売上に計上したほか、「MJR赤坂タワー」や「MJRザ・ガーデン大江」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は363億27百万円、営業利益は154億91百万円、EBITDAは217億94百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストア等の新規出店を図りました。飲食業においては、昨年4月に開業した博多駅前商業施設にパンケーキ専門店を出店するなど収益拡大に努めました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」の2号店、3号店を出店したほか、できたてのお菓子とたまごを販売する専門店「うちのたまご」をオープンするなど、6次化の取り組みを拡大しました。なお、「平成28年熊本地震」に伴い一部店舗を休業しておりましたが、昨年9月までに全店舗において営業を再開しております。

この結果、営業収益は754億58百万円、営業利益は25億8百万円、EBITDAは37億81百万円となりました。

その他グループ

ホテル業においては、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努めるとともに、「九州ふっこう割」の活用による収益確保に努めました。シニア事業においては、昨年5月に住宅型有料老人ホーム「SJR大分」を開設しました。

この結果、営業収益は445億64百万円、営業利益は18億36百万円、EBITDAは24億33百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前)であります。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分			単位	第30期第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
営業日数			日	275	
営業キロ	新幹線		キロ	288.9	
	在来線		"	1,984.1	
	計		"	2,273.0	
輸送人員	定期		千人	165,145	
	定期外		"	87,898	
	計		"	253,043	
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	150,775	
		定期外	"	1,230,624	
		計	"	1,381,399	
	在来線	幹線	定期	"	2,711,201
			定期外	"	2,253,260
			計	"	4,964,461
		地方 交通線	定期	"	406,958
			定期外	"	220,886
		計	"	627,844	
		計	定期	"	3,118,159
計	定期外	"	2,474,146		
計	計	"	5,592,306		
合計	定期	"	3,268,934		
	定期外	"	3,704,771		
	計	"	6,973,706		

収入実績

区分		単位	第30期第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
旅客運輸 収入	新幹線	定期	百万円 2,041
		定期外	" 35,232
		計	" 37,273
	在来線	定期	" 22,536
		定期外	" 49,487
		計	" 72,024
合計	定期	" 24,578	
	定期外	" 84,719	
	計	" 109,297	
荷物収入		"	0
合計		"	109,297
鉄道線路使用料収入		"	399
運輸雑収		"	10,914
収入合計		"	120,612

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、6,578億89百万円となりました。流動資産は、有価証券の取得等により前連結会計年度末に比べ20.7%増加し、2,001億86百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得はありましたが、金銭の信託の売却等により前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、4,577億2百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、3,193億53百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ17.7%減少し、1,205億17百万円となりました。固定負債は、災害損失引当金の計上等により前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、1,988億35百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ10.7%増加し、3,385億36百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,000,000	1,600,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,600,000	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に基づいて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,673	12,926
受取手形及び売掛金	26,472	24,740
未収運賃	1,627	1,740
短期貸付金	8,112	4,059
有価証券	50,080	77,700
商品及び製品	9,244	9,904
仕掛品	21,675	32,950
原材料及び貯蔵品	5,244	7,692
繰延税金資産	6,677	2,941
その他	28,067	25,565
貸倒引当金	42	33
流動資産合計	165,833	200,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,405	183,403
機械装置及び運搬具(純額)	4,213	6,885
土地	65,219	76,507
建設仮勘定	33,256	37,596
その他(純額)	6,214	6,385
有形固定資産合計	274,308	310,779
無形固定資産		
無形固定資産	6,031	5,666
投資その他の資産		
投資有価証券	11,772	10,243
繰延税金資産	61,110	59,870
退職給付に係る資産	500	669
金銭の信託	119,336	61,037
その他	8,227	9,863
貸倒引当金	444	426
投資その他の資産合計	200,502	141,257
固定資産合計	480,842	457,702
資産合計	646,676	657,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,363	25,652
短期借入金	664	440
1年内返済予定の長期借入金	889	821
未払金	43,375	34,711
未払法人税等	22,941	1,215
預り連絡運賃	1,408	1,301
前受運賃	5,274	5,742
賞与引当金	8,693	4,555
その他	28,757	46,076
流動負債合計	146,366	120,517
固定負債		
長期借入金	77,776	77,238
災害損失引当金	-	7,383
安全・環境対策等引当金	7,306	7,017
退職給付に係る負債	68,492	63,911
資産除去債務	1,205	1,320
その他	39,783	41,962
固定負債合計	194,564	198,835
負債合計	340,931	319,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	559,735	234,362
利益剰余金	283,381	76,055
株主資本合計	292,354	326,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,791	11,269
為替換算調整勘定	145	121
退職給付に係る調整累計額	5,015	4,478
その他の包括利益累計額合計	7,921	6,912
非支配株主持分	5,469	5,206
純資産合計	305,745	338,536
負債純資産合計	646,676	657,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	263,628
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	152,450
販売費及び一般管理費	64,926
営業費合計	217,376
営業利益	46,252
営業外収益	
受取利息	239
受取配当金	106
金銭の信託運用益	1,375
負ののれん償却額	96
雑収入	561
営業外収益合計	2,378
営業外費用	
支払利息	513
上場関連費用	284
雑損失	148
営業外費用合計	946
経常利益	47,683
特別利益	
金銭の信託売却益	3,014
工事負担金等受入額	744
その他	597
特別利益合計	4,356
特別損失	
災害損失引当金繰入額	7,383
災害による損失	1,804
固定資産圧縮損	148
その他	446
特別損失合計	9,782
税金等調整前四半期純利益	42,258
法人税、住民税及び事業税	2,918
法人税等調整額	5,481
法人税等合計	8,400
四半期純利益	33,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年12月31日)

四半期純利益	33,857
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,528
為替換算調整勘定	24
退職給付に係る調整額	536
その他の包括利益合計	1,016
四半期包括利益	32,841
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,810
非支配株主に係る四半期包括利益	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

従来、非連結子会社であった株式会社おおよま夢工房は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(平成28年熊本地震等による被害の発生)

平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震等により、熊本エリアにおいて鉄道施設等を中心に被害が発生しました。

これらによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第4四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(地下鉄七隈線延伸工事に伴う道路陥没事故の発生)

平成28年11月8日に発生した地下鉄七隈線延伸工事に伴う道路陥没事故について、当該工事を受注している建設工事共同企業体(JV)に当社連結子会社である三軌建設株式会社に参加しておりますが、当該事故における影響は調査中であり、現時点において影響金額を合理的に算定することは困難であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外等に対して行っている債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	5百万円	3百万円
大分高速鉄道保有株式会社(借入債務)	84	42
計	89	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	10,612百万円

(注) のれんの償却額及び負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、その他資本剰余金の一部ならびに税効果積立金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金へ振り替えることを付議し、承認可決されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が325,586百万円減少し、利益剰余金が325,586百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	125,386	11,043	31,809	75,194	20,194	263,628	-	263,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,545	31,738	4,517	263	24,370	64,435	64,435	-
計	128,931	42,781	36,327	75,458	44,564	328,063	64,435	263,628
セグメント利益	25,357	1,906	15,491	2,508	1,836	47,100	847	46,252

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 847百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	211円37銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	33,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33,819
普通株式の期中平均株式数(株)	160,000,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年8月18日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 篤芳	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。